

調査結果の概要

事業所数、従業者数、年間商品販売額が、それぞれ前回調査に比べ減少

事業所数は、昭和 27 年に調査を開始して以来、最高の減少率となった

事業所数は前回と比べ全体では 8.1%減少し、卸売業は 11.2%減少、小売業は 7.4%減少した。

なお、8.1%の減少は、昭和 27 年に調査を開始して以来、最も高い値となった。

従業者数は、昭和 27 年に調査を開始して以来、初めて減少に転じた

従業者数は前回と比べ全体では 4.7%減少し、卸売業は 14.3%減少、小売業は 1.4%減少した。

なお、従業者については、昭和 27 年の調査開始以来、今回調査で初めて減少に転じた。

年間商品販売額は昭和 33 年調査以来、最高の減少率となった

年間商品販売額は、前回と比べ全体では 16.4%減少し、卸売業は 23.0%減少、小売業は 6.8%減少した。

なお、年間商品販売額は全事業所を調査対象にした昭和 33 年調査以来、最も高い減少率となった。

1 概況(第1表,第2表,第1図)

平成14年6月1日現在における本県の事業所数は、3万5633事業所で平成11年7月1日現在調査(以下「11年調査」という。)に比べ3149事業所(8.1%)減少した。卸売業、小売業別にみると卸売業が6523事業所で823事業所(11.2%)減少、小売業は2万9110事業所で2326事業所(7.4%)減少した。

従業者数は、23万5483人で11年調査に比べ1万1591人(4.7%)減少した。卸売業、小売業別にみると、卸売業が5万4122人で9013人(14.3%)減少、小売業は18万1361人で2578人(1.4%)減少した。

年間商品販売額は、6兆5744億1244万円で11年調査に比べ1兆2924億7375万円(16.4%)減少した。卸売業、小売業別にみると、卸売業が3兆5919億6651万円で1兆758億6010万円(23.0%)減少、小売業は2兆9824億4593万円で2166億1365万円(6.8%)減少した。

第1表 商業統計調査の主要項目

(単位:人,万円,%)

区分	種別	平成11年		平成14年		増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比		
事業所数	合計	38,782	100.0	35,633	100.0	3,149	8.1
	卸売業	7,346	18.9	6,523	18.3	823	11.2
	小売業	31,436	81.1	29,110	81.7	2,326	7.4
従業者数	合計	247,074	100.0	235,483	100.0	11,591	4.7
	卸売業	63,135	25.6	54,122	23.0	9,013	14.3
	小売業	183,939	74.4	181,361	77.0	2,578	1.4
年間商品販売額	合計	786,688,619	100.0	657,441,244	100.0	129,247,375	16.4
	卸売業	466,782,661	59.3	359,196,651	54.6	107,586,010	23.0
	小売業	319,905,958	40.7	298,244,593	45.4	21,661,365	6.8

第2-1表 年次別、業種別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

		事業所数			従業者数			年間商品販売額			
		対前回増減率	指数63=100		対前回増減率	指数63=100		対前回増減率	指数63=100		
			%		人	%		億円	%		
合計	昭和51年	38,929	5.6	92.2	146,431	8.2	72.1	21,987	47.3	34.3	
	54	40,743	4.7	96.5	159,443	8.9	78.5	34,907	58.8	54.5	
	57	43,931	7.8	104.1	180,953	13.5	89.1	48,028	37.6	75.0	
	60	42,166	4.0	99.9	183,342	1.3	90.3	54,299	13.1	84.8	
	63	42,210	0.1	100.0	203,030	10.7	100.0	64,065	18.0	100.0	
	平成3年	42,733	1.2	101.2	210,800	3.8	103.8	82,369	28.6	128.6	
	6	40,057	6.3	94.9	221,501	5.1	109.1	76,564	7.0	119.5	
	9	38,974	2.7	92.3	226,264	2.2	111.4	79,945	4.4	124.8	
	11	38,782	0.5	91.9	247,074	9.2	121.7	78,669	1.6	122.8	
	14	35,633	8.1	84.4	235,483	4.7	116.0	65,744	16.4	102.6	
	卸売業	昭和51年	4,974	17.2	70.9	37,109	15.8	65.4	11,960	50.5	29.7
		54	5,504	10.7	78.5	43,344	16.8	76.4	21,148	76.8	52.4
		57	6,912	25.6	98.6	51,383	18.5	90.6	29,806	40.9	73.9
		60	6,690	3.2	95.4	49,980	2.7	88.1	33,587	12.7	83.3
63		7,012	4.8	100.0	56,705	13.5	100.0	40,321	20.0	100.0	
平成3年		7,532	7.4	107.4	62,758	10.7	110.7	51,455	27.6	127.6	
6		7,064	6.2	100.7	62,099	1.1	109.5	45,597	11.4	113.1	
9		6,910	2.2	98.5	59,764	3.8	105.4	47,556	4.3	117.9	
11		7,346	6.3	104.8	63,135	5.6	111.3	46,678	1.8	115.8	
14		6,523	11.2	93.0	54,122	14.3	95.4	35,920	23.0	89.1	
小売業		昭和51年	33,955	4.1	96.5	109,322	5.8	74.7	10,027	43.7	42.2
		54	35,239	3.8	100.1	116,099	6.2	79.3	13,759	37.2	57.9
		57	37,019	5.1	105.2	129,570	11.6	88.5	18,222	32.4	76.7
		60	35,476	4.2	100.8	133,362	2.9	91.1	20,712	13.7	87.2
	63	35,198	0.8	100.0	146,325	9.7	100.0	23,744	14.6	100.0	
	平成3年	35,201	0.0	100.0	148,042	1.2	101.2	30,914	30.2	130.2	
	6	32,993	6.3	93.7	159,402	7.7	108.9	30,967	0.2	130.4	
	9	32,064	2.8	91.1	166,500	4.5	113.8	32,389	4.6	136.4	
	11	31,436	2.0	89.3	183,939	10.5	125.7	31,991	1.2	134.7	
	14	29,110	7.4	82.7	181,361	1.4	123.9	29,824	6.8	125.6	

第2-2表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の対前回年平均増減率

(単位: %)

	51年	54年	57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年
事業所数	2.8	1.5	2.5	1.4	0.0	0.4	2.1	0.9	0.2	2.9
従業者数	4.0	2.8	4.3	0.5	3.4	1.2	1.7	0.7	4.3	1.6
年間商品販売額	21.4	16.2	11.2	4.3	5.5	8.5	2.4	1.5	0.8	6.0

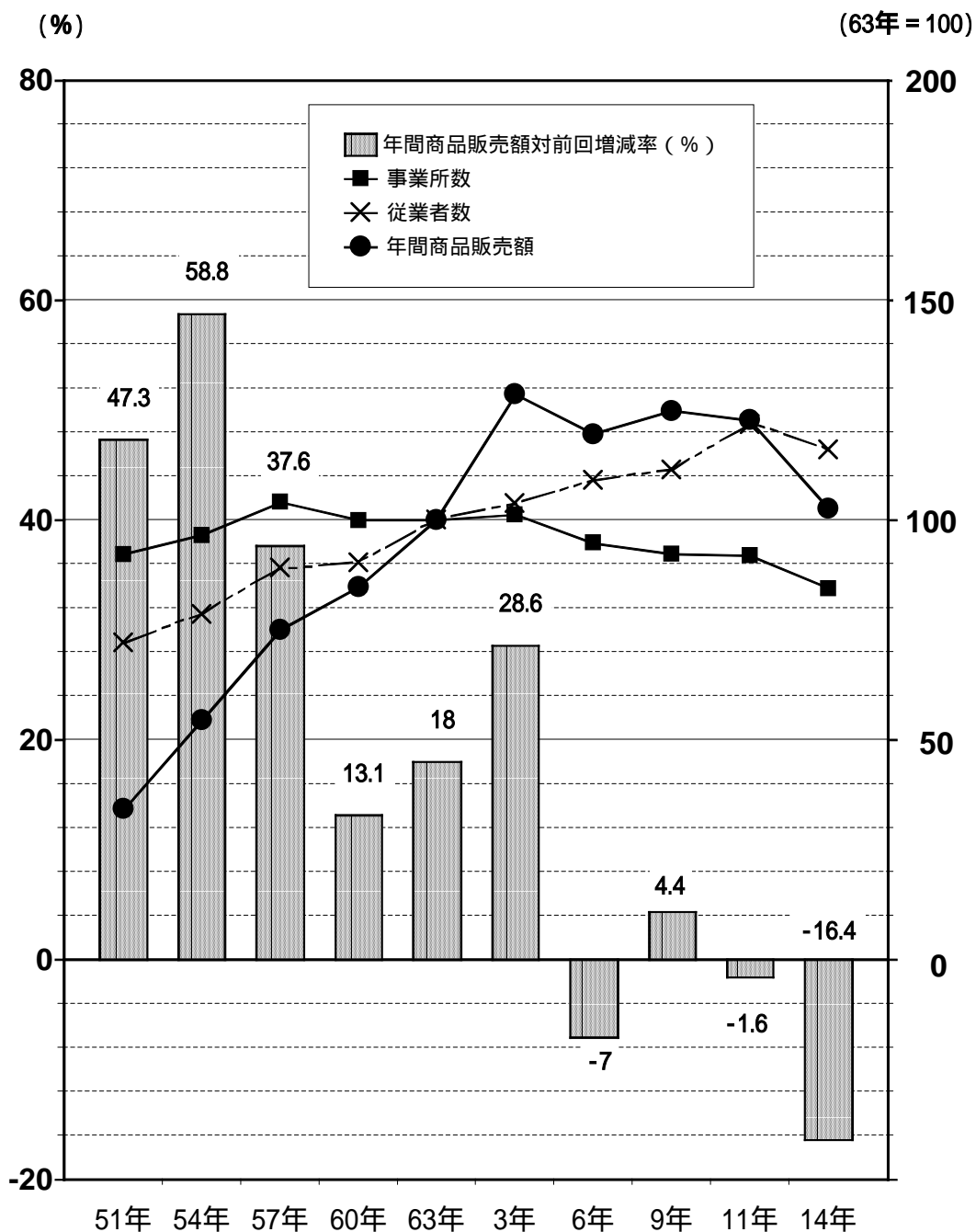
(算式)

$$\text{年平均増減率}(\%) = \left[\sqrt[a]{\frac{\text{当該年調査}}{\text{前回調査}}} - 1 \right] \times 100$$

aの値

昭和51年調査	=	24/12
54年調査	=	37/12
57年調査	=	36/12
60年調査	=	35/12
63年調査	=	37/12
平成3年調査	=	37/12
6年調査	=	36/12
9年調査	=	35/12
11年調査	=	25/12
14年調査	=	35/12

第1図 年次別本県商業の推移



2 事業所数

(1) 業種別事業所数(第1表,第3表,第2図)

卸売業,小売業別の構成比をみると,卸売業が18.3%,小売業81.7%となっており,11年調査と比べ小売業が0.6ポイント上昇した。

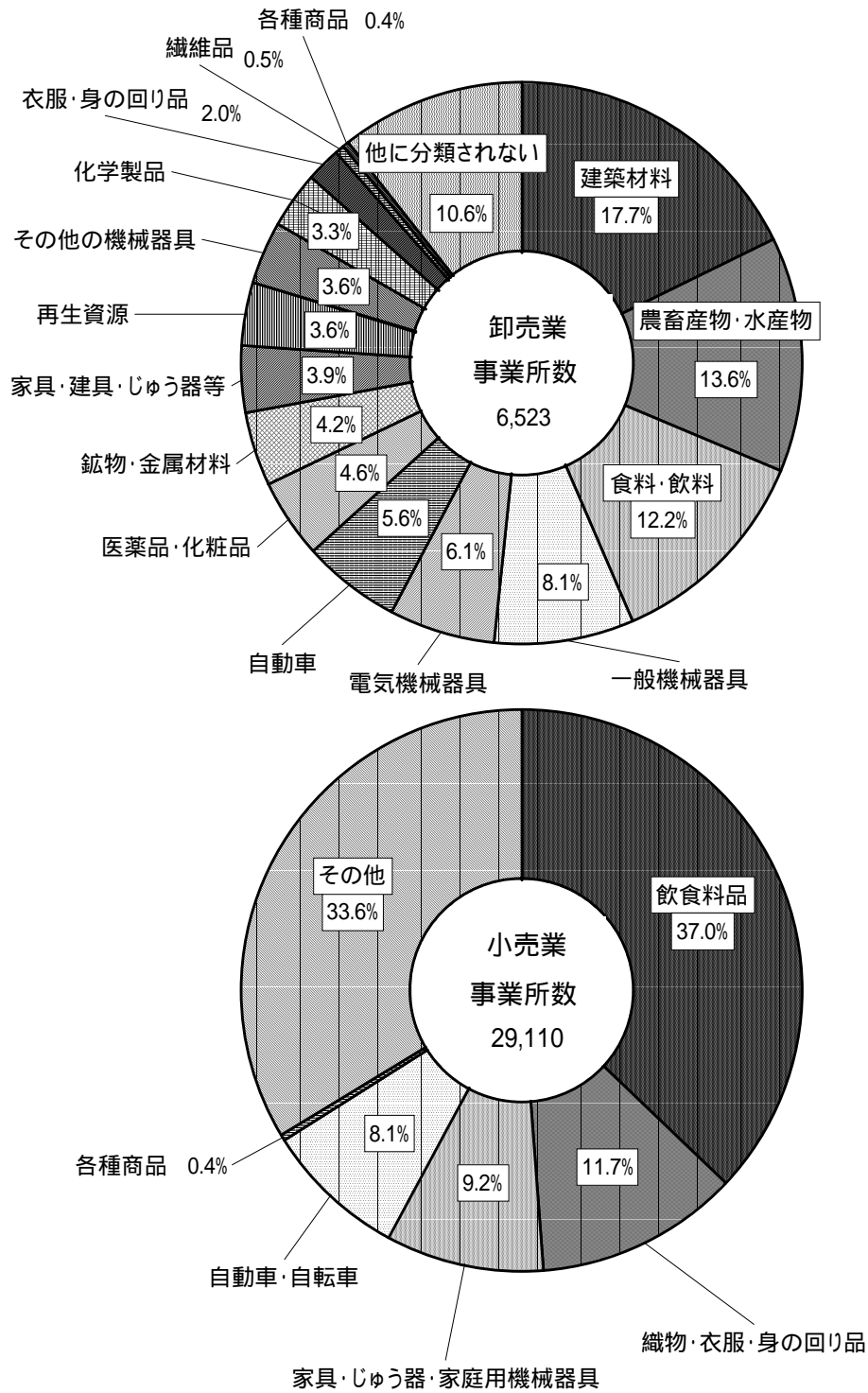
業種別に構成比をみると,卸売業では建築材料卸売業が17.7%を占めて最も大きく,次いで農畜産物・水産物卸売業が13.6%,食料・飲料卸売業が12.2%の順となっており,これら3分類で卸売業の43.5%を占めている。一方,小売業では飲食料品小売業が37.0%,その他の小売業が33.6%とこの2分類で小売業の70.6%を占めている。

業種別に増減率をみると,卸売業では,家具・建具・じゅう器等卸売業が8.4%,自動車卸売業が6.4%,鉱物・金属材料卸売業が1.5%と3業種で増加した一方で,その他の機械器具卸売業が26.8%減少,繊維品卸売業が23.9%減少,各種商品卸売業が22.9%減少,再生資源卸売業が19.6%減少するなど13業種で減少した。また,小売業では,各種商品小売業が25.0%減少,家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が10.7%減少,その他の小売業が10.2%減少するなど全業種で減少した。

第3表 産業分類別の事業所数

産業分類	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合 計	38,782	-	35,633	-	8.1
卸 売 業 計	7,346	100.0	6,523	100.0	11.2
491 各種商品卸売業	35	0.5	27	0.4	22.9
501 繊維品卸売業	46	0.6	35	0.5	23.9
502 衣服・身の回り品卸売業	154	2.1	131	2.0	14.9
511 農畜産物・水産物卸売業	1,041	14.2	884	13.6	15.1
512 食料・飲料卸売業	954	13.0	795	12.2	16.7
521 建築材料卸売業	1,328	18.0	1,151	17.7	13.3
522 化学製品卸売業	217	3.0	214	3.3	1.4
523 鉱物・金属材料卸売業	268	3.6	272	4.2	1.5
524 再生資源卸売業	296	4.0	238	3.6	19.6
531 一般機械器具卸売業	607	8.3	528	8.1	13.0
532 自動車卸売業	346	4.7	368	5.6	6.4
533 電気機械器具卸売業	424	5.8	396	6.1	6.6
539 その他の機械器具卸売業	321	4.4	235	3.6	26.8
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	237	3.2	257	3.9	8.4
542 医薬品・化粧品卸売業	323	4.4	303	4.6	6.2
549 他に分類されない卸売業	749	10.2	689	10.6	8.0
小 売 業 計	31,436	100.0	29,110	100.0	7.4
55 各種商品小売業	140	0.4	105	0.4	25.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3,707	11.8	3,392	11.7	8.5
57 飲食料品小売業	11,244	35.8	10,783	37.0	4.1
58 自動車・自転車小売業	2,450	7.8	2,363	8.1	3.6
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2,994	9.5	2,674	9.2	10.7
60 その他の小売業	10,901	34.7	9,793	33.6	10.2

第2図 卸売業、小売業の事業所数の業種別構成比



(2) 従業者規模別事業所数(第4表, 第3図)

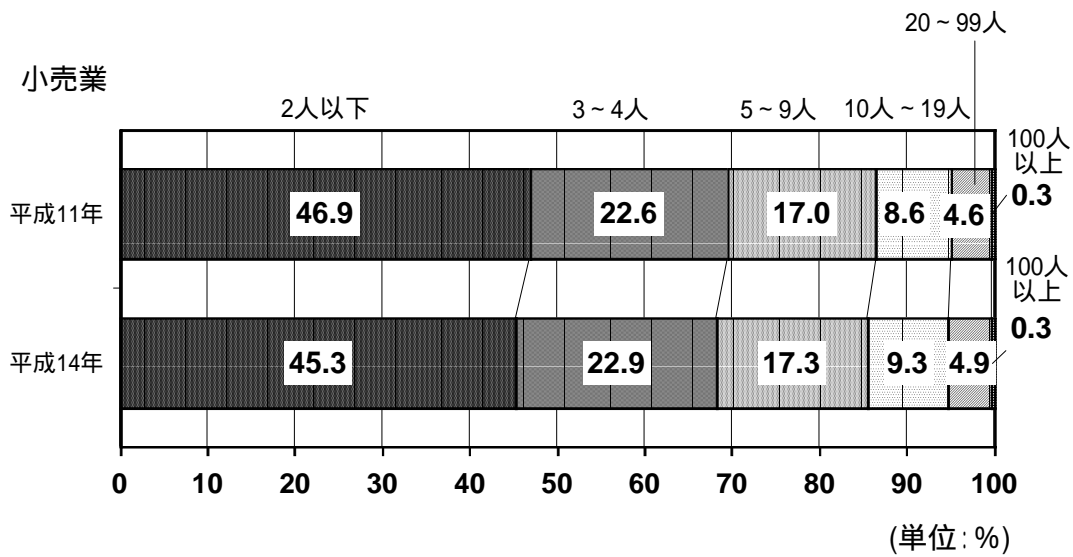
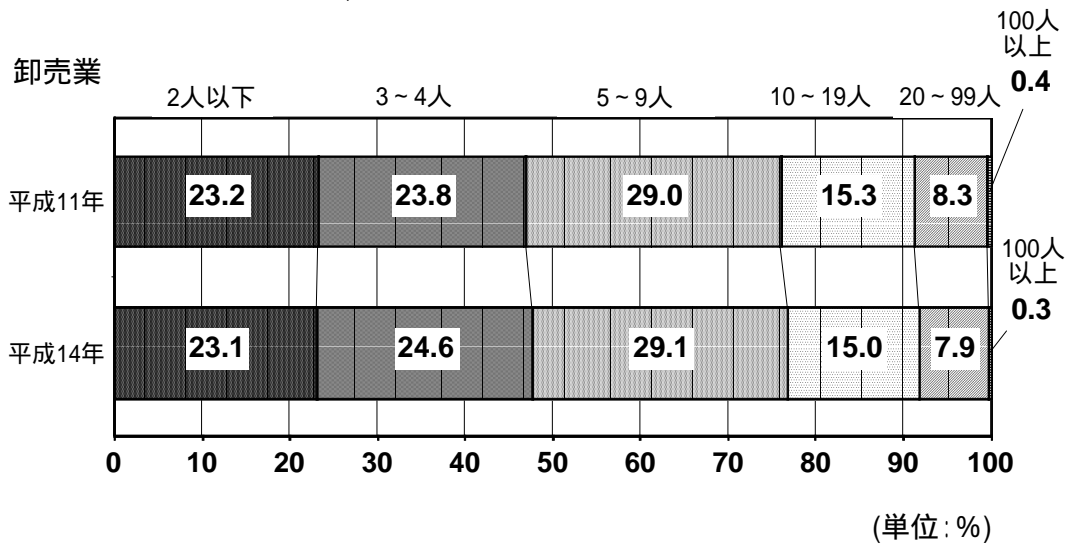
従業者規模別に構成比をみると,卸売業では5~9人規模が29.1%を占めて最も大きく,次いで3~4人規模が24.6%,2人以下規模が23.1%の順となっており,これら10人未満の事業所で卸売業全体の76.8%を占めている。一方小売業では,2人以下規模が45.3%とほぼ半数近くを占め,次いで3~4人規模が22.9%,5~9人規模が17.3%の順となっており,これら10人未満の事業所で小売業全体の85.5%を占めている。

従業者規模別に増減率をみると,卸売業では50~99人規模で28.4%減少,30~49人規模で24.4%減少,100人以上規模が23.1%減少等すべての規模で減少した。小売業では50~99人規模で19.2%増加したが,11年調査と同水準であった10~19人規模を除き,30~49人規模が14.1%減少,2人以下規模が10.5%減少,3~4人規模が6.1%減少,5~9人規模が5.9%減少,100人以上規模が3.1%減少,20~29人規模が2.1%減少した。

第4表 従業者規模別事業所数

従業者 規模別	合 計					卸 売 業					小 売 業				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
合 計	38,782	100.0	35,633	100.0	8.1	7,346	100.0	6,523	100.0	11.2	31,436	100.0	29,110	100.0	7.4
2人以下	16,458	42.5	14,717	41.3	10.6	1,702	23.2	1,509	23.1	11.3	14,756	46.9	13,208	45.3	10.5
3~4人	8,837	22.8	8,266	23.2	6.5	1,746	23.8	1,606	24.6	8.0	7,091	22.6	6,660	22.9	6.1
5~9人	7,477	19.3	6,913	19.4	7.5	2,139	29.0	1,891	29.1	11.6	5,338	17.0	5,022	17.3	5.9
10~19人	3,837	9.9	3,697	10.4	3.6	1,121	15.3	981	15.0	12.5	2,716	8.6	2,716	9.3	0.0
20~29人	1,065	2.7	1,033	2.9	3.0	301	4.1	285	4.4	5.3	764	2.4	748	2.6	2.1
30~49人	634	1.6	523	1.5	17.5	209	2.8	158	2.4	24.4	425	1.4	365	1.3	14.1
50~99人	352	0.9	371	1.0	5.4	102	1.4	73	1.1	28.4	250	0.8	298	1.0	19.2
100人以上	122	0.3	113	0.3	7.4	26	0.4	20	0.3	23.1	96	0.3	93	0.3	3.1

第3図 卸売業、小売業の従業者規模別事業所数の構成比



3 従業者数

(1) 業種別従業者数(第1表,第5表,第4図)

卸売業,小売業別の構成比をみると,卸売業が23.0%,小売業が77.0%となっており,11年調査に比べ小売業が2.6ポイント上昇した。

業種別に構成比をみると,卸売業では農畜産物・水産物卸売業が15.3%を占めて最も大きく,次いで食料・飲料卸売業が13.6%,建築材料卸売業が13.5%,他に分類されない卸売業が10.7%の順となっており,これら4業種で53.1%を占めている。また,小売業では,飲食料品小売業が41.0%を占めて最も大きく,次いでその他の小売業32.4%の順となっており,この2業種で小売業の73.4%を占めている。

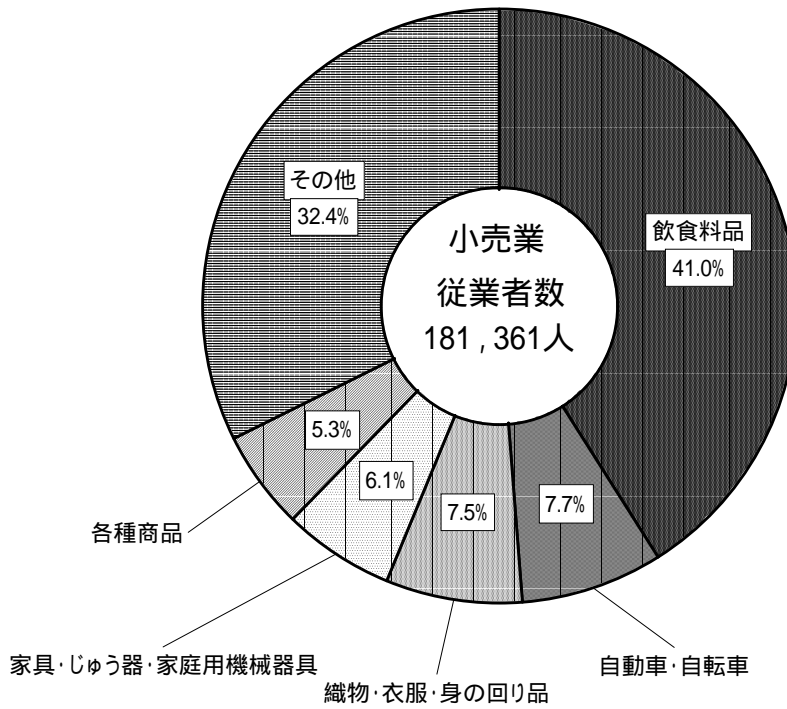
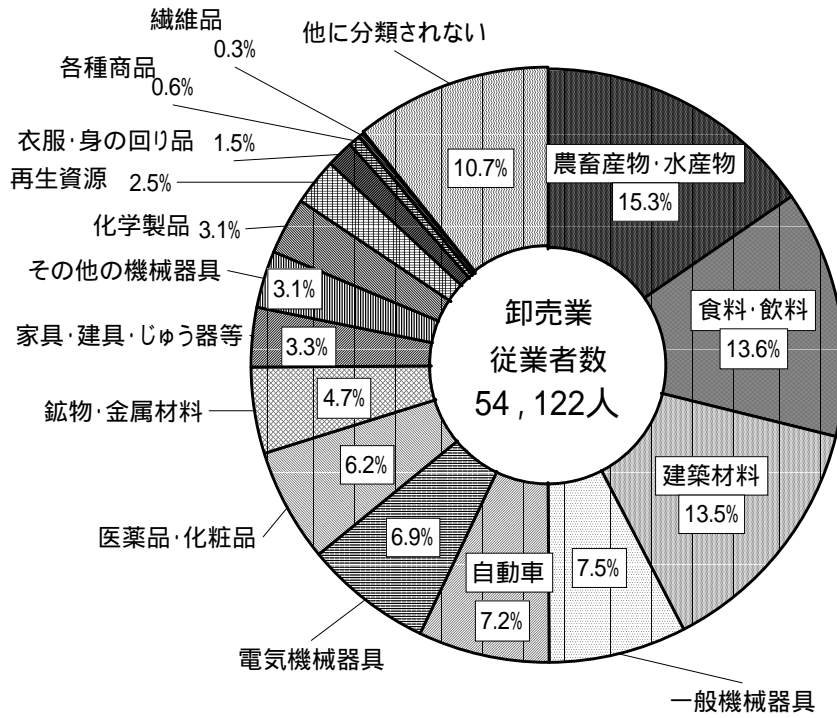
業種別に増減率をみると,卸売業では各種商品卸売業で13.7%増加,家具・建具・じゅう器等卸売業で5.5%増加と2業種で増加したが,その他の機械器具卸売業が29.3%減少,食料・飲料卸売業が27.2%減少,衣服・身の回り品卸売業が25.8%減少,鉱物・金属材料卸売業が19.1%減少するなど14業種で減少した。

また,小売業では,各種商品小売業が9.9%増加,飲食料品小売業が1.1%増加と2業種で増加したが,家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が17.4%減少,織物・衣服・身の回り品小売業が8.3%減少するなど4業種で減少した。

第5表 産業分類別の従業者数

産業分類	従業者数					1事業所当たり従業者数		
	平成11年		平成14年		対前回増減率	平成11年	平成14年	対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比		人	人	
	人	%	人	%	%	人	人	%
合計	247,074		235,483		4.7	6.4	6.6	3.1
卸売業計	63,135	100.0	54,122	100.0	14.3	8.6	8.3	3.5
491 各種商品卸売業	271	0.4	308	0.6	13.7	7.7	11.4	48.1
501 繊維品卸売業	210	0.3	183	0.3	12.9	4.6	5.2	13.0
502 衣服・身の回り品卸売業	1,062	1.7	788	1.5	25.8	6.9	6.0	13.0
511 農畜産物・水産物卸売業	9,164	14.5	8,364	15.3	8.7	8.8	9.5	8.0
512 食料・飲料卸売業	10,146	16.2	7,382	13.6	27.2	10.6	9.3	12.3
521 建築材料卸売業	8,355	13.2	7,316	13.5	12.4	6.3	6.4	1.6
522 化学製品卸売業	1,731	2.7	1,655	3.1	4.4	8.0	7.7	3.8
523 鉱物・金属材料卸売業	3,146	5.0	2,546	4.7	19.1	11.7	9.4	19.7
524 再生資源卸売業	1,384	2.2	1,364	2.5	1.4	4.7	5.7	21.3
531 一般機械器具卸売業	4,738	7.5	4,047	7.5	14.6	7.8	7.7	1.3
532 自動車卸売業	4,359	6.9	3,887	7.2	10.8	12.6	10.6	15.9
533 電気機械器具卸売業	4,189	6.6	3,714	6.9	11.3	9.9	9.4	5.1
539 その他の機械器具卸売業	2,393	3.8	1,692	3.1	29.3	7.5	7.2	4.0
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,675	2.7	1,767	3.3	5.5	7.1	6.9	2.8
542 医薬品・化粧品卸売業	4,106	6.5	3,345	6.2	18.5	12.7	11.0	13.4
549 他に分類されない卸売業	6,206	9.8	5,764	10.7	7.1	8.3	8.4	1.2
小売業計	183,939	100.0	181,361	100.0	1.4	5.9	6.2	5.1
55 各種商品小売業	8,802	4.8	9,673	5.3	9.9	62.9	92.1	46.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	14,867	8.1	13,634	7.5	8.3	4.0	4.0	0.0
57 飲食料品小売業	73,626	40.0	74,406	41.0	1.1	6.5	6.9	6.2
58 自動車・自転車小売業	14,494	7.9	13,931	7.7	3.9	5.9	5.9	0.0
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	13,311	7.2	10,996	6.1	17.4	4.4	4.1	6.8
60 その他の小売業	58,839	32.0	58,721	32.4	0.2	5.4	6.0	11.1

第4図 卸売業、小売業の従業者数の業種別構成比



(2) 従業員規模別従業員数(第6表,第5図)

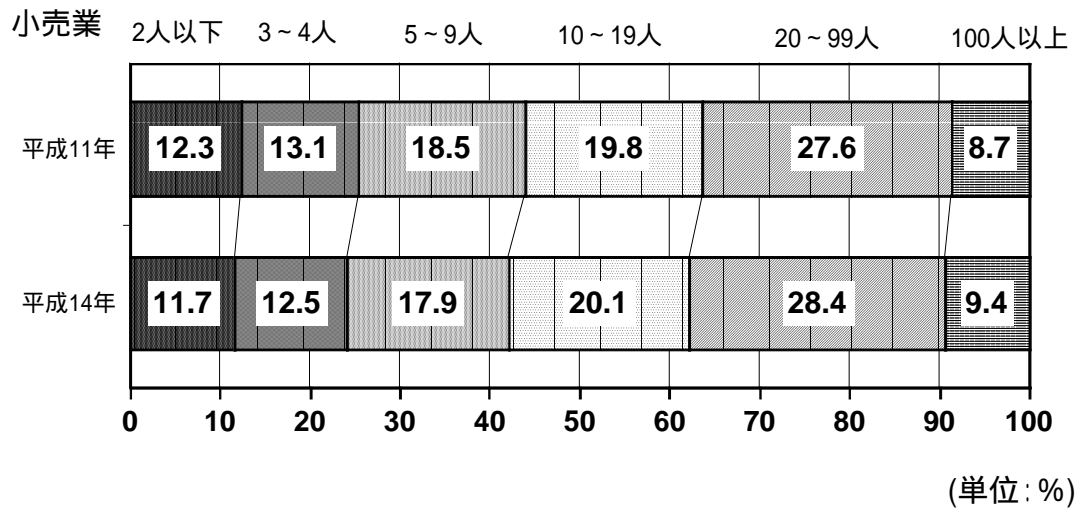
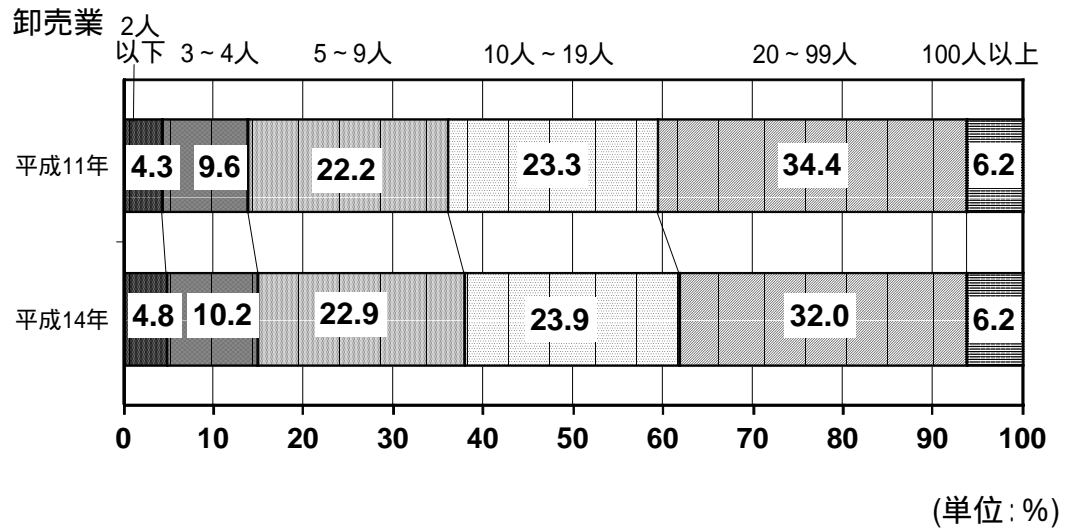
従業員規模別に構成比をみると、卸売業では10～19人規模が23.9%と最も大きく、次いで5～9人規模が22.9%となっており、これら5～19人規模で卸売業全体の46.8%を占めている。小売業では10～19人規模が20.1%と最も大きく、次いで5～9人規模が17.9%、3～4人規模が12.5%、2人以下規模が11.7%の順となっており、これら19人以下規模で小売業全体の62.2%を占めている。

従業員規模別に増減率をみると、卸売業では50～99人規模が31.0%と大幅に減少し、次いで30～49人規模が24.7%減少、100人以上規模が14.0%の減少等、すべての規模で減少した。また、小売業では50～99人規模が19.0%増加、100人以上規模が6.4%増加するなど、3つの規模で増加したが、30～49人規模が13.3%減少、3～4人規模が6.2%減少するなど5つの規模で減少した。

第6表 従業員規模別従業員数

従業員 規模別	合計					卸売業					小売業				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
合計	247,074	100.0	235,483	100.0	4.7	63,135	100.0	54,122	100.0	14.3	183,939	100.0	181,361	100.0	1.4
2人以下	25,274	10.2	23,852	10.1	5.6	2,727	4.3	2,579	4.8	5.4	22,547	12.3	21,273	11.7	5.7
3～4人	30,191	12.2	28,174	12.0	6.7	6,038	9.6	5,528	10.2	8.4	24,153	13.1	22,646	12.5	6.2
5～9人	48,131	19.5	44,850	19.0	6.8	14,027	22.2	12,384	22.9	11.7	34,104	18.5	32,466	17.9	4.8
10～19人	50,967	20.6	49,311	20.9	3.2	14,714	23.3	12,955	23.9	12.0	36,253	19.8	36,356	20.1	0.3
20～29人	24,982	10.1	24,167	10.3	3.3	7,092	11.2	6,725	12.4	5.2	17,890	9.7	17,442	9.6	2.5
30～49人	23,601	9.6	19,570	8.3	17.1	7,816	12.4	5,888	10.9	24.7	15,785	8.6	13,682	7.5	13.3
50～99人	23,994	9.7	25,142	10.7	4.8	6,807	10.8	4,697	8.7	31.0	17,187	9.3	20,445	11.3	19.0
100人以上	19,934	8.1	20,417	8.7	2.4	3,914	6.2	3,366	6.2	14.0	16,020	8.7	17,051	9.4	6.4

第5図 卸売業、小売業の従業者規模別従業者数の構成比



(3) 1事業所当たり従業者数(第5表)

1事業所当たりの従業者数は、平均6.6人で11年調査に比べて0.2人増加した。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業が11年調査の8.6人から8.3人に減少し、小売業は5.9人から6.2人に増加した。

業種別にみると、各種商品卸売業が11.4人と最も多く、小売業では各種商品小売業の92.1人が最も多い。

増減率をみると、卸売業では各種商品卸売業が48.1%と増加したのをはじめ6業種で増加した。一方、鉱物・金属材料卸売業が19.7%減少したのをはじめ10業種で減少した。また、小売業では各種商品小売業が46.4%増加したほか2業種が増加したが、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業のみが6.8%減少した。

(4) パート・アルバイト等従業者数及び割合(第7表)

常用雇用者のうち、パート・アルバイト等(正社員、正職員等と呼ばれている人以外)の総数は10万746人で11年調査に比べ2157人(2.2%)増加した。また、従業者数全体に占めるパート・アルバイト等の従業者数の割合は、42.8%で、11年調査に比べ2.9ポイント増加した。

卸売業、小売業別にみると、卸売業では、パート・アルバイト等の従業者数は、9717人で、11年調査に比べ1620人(14.3%)減少した。また、従業者数全体に占めるパート・アルバイト等の従業者数の割合は、18.0%で、11年調査と変わらなかった。小売業では、パート・アルバイト等の従業者数は9万1029人で、11年調査に比べ3777人(4.3%)増加した。また、従業者数全体に占めるパート・アルバイト等の従業者数の割合は、50.2%で、11年調査に比べ2.8ポイント上昇した。

業種別にみると、卸売業では、パート・アルバイト等の従業者数は、11年調査に比べ家具・建具・じゅう器等卸売業が50.9%増加、電気機械器具卸売業が35.1%増加、一般機械器具卸売業が22.3%増加するなど6業種で増加した。一方、衣服・身の回り品卸売業が39.5%減少、食料・飲料卸売業が34.6%減少、その他の機械器具卸売業が29.8%減少するなど10業種で減少した。

また、従業者数に占めるパート・アルバイト等の従業者数の割合は、11年調査に比べ家具・建具・じゅう器等卸売業が5.4ポイント増加、繊維品卸売業が2.9ポイント増加、電気機械器具卸売業が2.7ポイント増加するなど9業種で増加した。一方、他に分類されない卸売業が4.6ポイント減少、衣服・身の回り品卸売業が4.2ポイント減少、食料・飲料卸売業が3.1ポイント減少するなど6業種が低下した。

小売業では、パート・アルバイト等の従業者数は、11年調査に比べ各種商品小売業が27.3%、自動車・自転車小売業が7.0%増加するなど4業種で増加した。一方、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が22.0%減少するなど2業種で減少した。また、従業者数に占めるパート・アルバイト等の従業者数の割合は、11年調査に比べ、家具・じゅ

う器・家庭用機械器具小売業のみを除く5業種で増加した。業種別全体では、パート・アルバイト等の従業者数が減少している業種でも、従業者数に占めるパート・アルバイト等の従業者数の割合が上昇している業種が増えている。

なお、今回の調査では、パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数(パート・アルバイト等の人数を、平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算した数)を、新たに調査しており、これをみると、合計10万746人に対し、換算値は、6万3040人であった。これを、卸売業、小売業別にみると、卸売業では、9717人に対し、換算値は、7678人であり、小売業では、9万1029人に対し、換算値は5万5362人であった。

第7表 産業分類別のパート・アルバイト等の人数

産業分類	平成11年		平成14年			対前回増減率	対前回増減数
	実数	割合	実数	割合	換算値	実数	割合
合 計	98,589	39.9	100,746	42.8	63,040	2.2	2.9
卸 売 業 計	11,337	18.0	9,717	18.0	7,678	14.3	0.0
491 各種商品卸売業	14	5.2	16	5.2	14	14.3	0.0
501 繊維品卸売業	25	11.9	27	14.8	20	8.0	2.9
502 衣服・身の回り品卸売業	243	22.9	147	18.7	113	39.5	4.2
511 農畜産物・水産物卸売業	2,952	32.2	2,816	33.7	2,168	4.6	1.5
512 食料・飲料卸売業	3,200	31.5	2,093	28.4	1,517	34.6	3.1
521 建築材料卸売業	591	7.1	674	9.2	572	14.0	2.1
522 化学製品卸売業	141	8.1	131	7.9	118	7.1	0.2
523 鉱物・金属材料卸売業	292	9.3	260	10.2	225	11.0	0.9
524 再生資源卸売業	269	19.4	261	19.1	222	3.0	0.3
531 一般機械器具卸売業	274	5.8	335	8.3	282	22.3	2.5
532 自動車卸売業	333	7.6	326	8.4	281	2.1	0.8
533 電気機械器具卸売業	211	5.0	285	7.7	241	35.1	2.7
539 その他の機械器具卸売業	205	8.6	144	8.5	127	29.8	0.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	212	12.7	320	18.1	248	50.9	5.4
542 医薬品・化粧品卸売業	873	21.3	750	22.4	606	14.1	1.1
549 他に分類されない卸売業	1,502	24.2	1,132	19.6	924	24.6	4.6
小 売 業 計	87,252	47.4	91,029	50.2	55,362	4.3	2.8
55 各種商品小売業	5,904	67.1	7,517	77.7	4,406	27.3	10.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	5,970	40.2	5,945	43.6	4,546	0.4	3.4
57 飲食料品小売業	44,988	61.1	46,603	62.6	27,158	3.6	1.5
58 自動車・自転車小売業	993	6.9	1,063	7.6	923	7.0	0.7
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	3,573	26.8	2,788	25.4	2,223	22.0	1.4
60 その他の小売業	25,824	43.9	27,113	46.2	16,106	5.0	2.3

「割合」とは、第5表の従業者数に占める数値です。

「換算値」とは、常用雇用者のうちパート・アルバイト等の人数を、平均的な一日当たりの労働時間である8時間に換算(小数点以下切り上げ)した数値です。

4 年間商品販売額

(1) 業種別年間商品販売額(第1表, 第8表, 第6図)

卸売業, 小売業の構成比をみると, 卸売業が 54.6%, 小売業が 45.4%となっており, 11年調査と比べ, 小売業が 4.7ポイント上昇した。

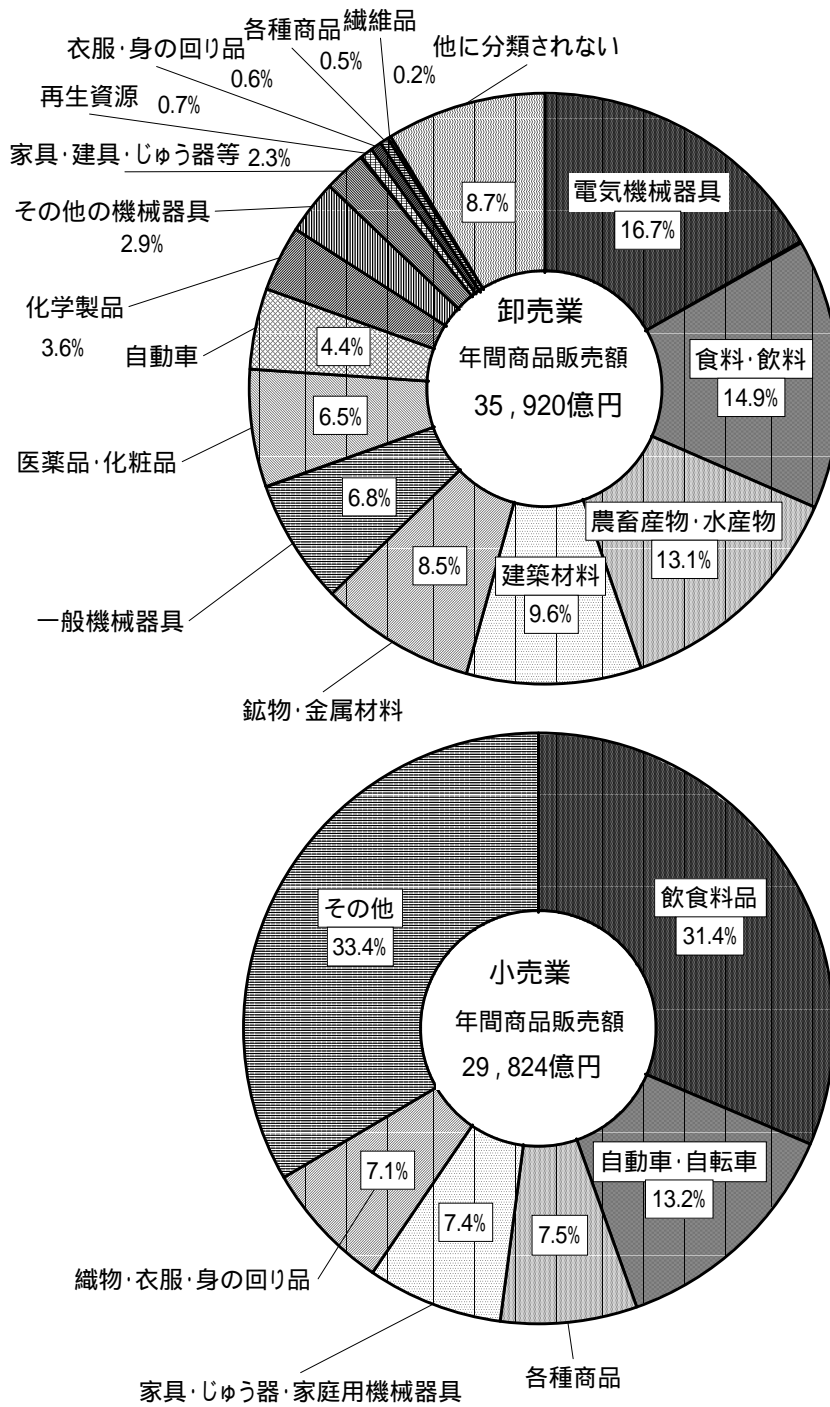
業種別に構成比をみると, 卸売業では電気機械器具卸売業が 16.7%と最も大きく, 次いで食料・飲料卸売業が 14.9%, 農畜産物・水産物卸売業が 13.1%, 建築材料卸売業が 9.6%の順となっており, これら 4業種で卸売業の 54.3%を占めている。また小売業では, その他の小売業が 33.4%を占めて最も大きく, 次いで飲食料品小売業が 31.4%, 自動車・自転車小売業が 13.2%の順となっている。

業種別に増減率をみると, 卸売業では繊維品卸売業が 15.0%増加, 化学製品卸売業が 13.8%増加するなど 3業種で増加したが, 一方, 自動車卸売業が 51.0%減少したのをはじめ, 衣服・身の回り品卸売業が 43.6%減少, 各種商品卸売業が 39.6%減少, 他に分類されない卸売業が 39.0%減少するなど 13業種で減少した。また, 小売業ではその他の小売業が 10.7%増加したのみで, 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 28.3%減少するなど 5業種で減少した。

第8表 産業分類別の年間商品販売額

産業分類	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
	万円	%	万円	%	%
合 計	786,688,619	-	657,441,244	-	16.4
卸 売 業 計	466,782,661	100.0	359,196,651	100.0	23.0
491 各種商品卸売業	2,708,377	0.6	1,636,090	0.5	39.6
501 繊維品卸売業	619,617	0.1	712,594	0.2	15.0
502 衣服・身の回り品卸売業	3,997,264	0.9	2,254,488	0.6	43.6
511 農畜産物・水産物卸売業	63,823,809	13.7	47,220,655	13.1	26.0
512 食料・飲料卸売業	72,707,389	15.4	53,359,169	14.9	26.6
521 建築材料卸売業	45,256,428	9.7	34,355,419	9.6	24.1
522 化学製品卸売業	11,498,314	2.5	13,088,340	3.6	13.8
523 鉱物・金属材料卸売業	37,570,454	8.0	30,449,068	8.5	19.0
524 再生資源卸売業	2,286,724	0.5	2,344,683	0.7	2.5
531 一般機械器具卸売業	29,848,505	6.4	24,416,149	6.8	18.2
532 自動車卸売業	32,485,641	7.0	15,926,868	4.4	51.0
533 電気機械器具卸売業	61,066,879	13.1	60,101,684	16.7	1.6
539 その他の機械器具卸売業	15,871,876	3.4	10,580,133	2.9	33.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	8,682,476	1.9	8,161,115	2.3	6.0
542 医薬品・化粧品卸売業	27,328,337	5.9	23,438,846	6.5	14.2
549 他に分類されない卸売業	51,030,571	10.9	31,151,350	8.7	39.0
小 売 業 計	319,905,958	100.0	298,244,593	100.0	6.8
55 各種商品小売業	26,234,646	8.2	22,301,466	7.5	15.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	24,655,100	7.7	21,038,002	7.1	14.7
57 飲食料品小売業	102,527,883	32.0	93,516,367	31.4	8.8
58 自動車・自転車小売業	45,456,307	14.2	39,475,712	13.2	13.2
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	30,881,757	9.7	22,157,606	7.4	28.3
60 その他の小売業	90,150,265	28.2	99,755,440	33.4	10.7

第6図 卸売業、小売業の年間商品販売額の業種別構成比



(2) 従業者規模別年間商品販売額(第9表,第7図)

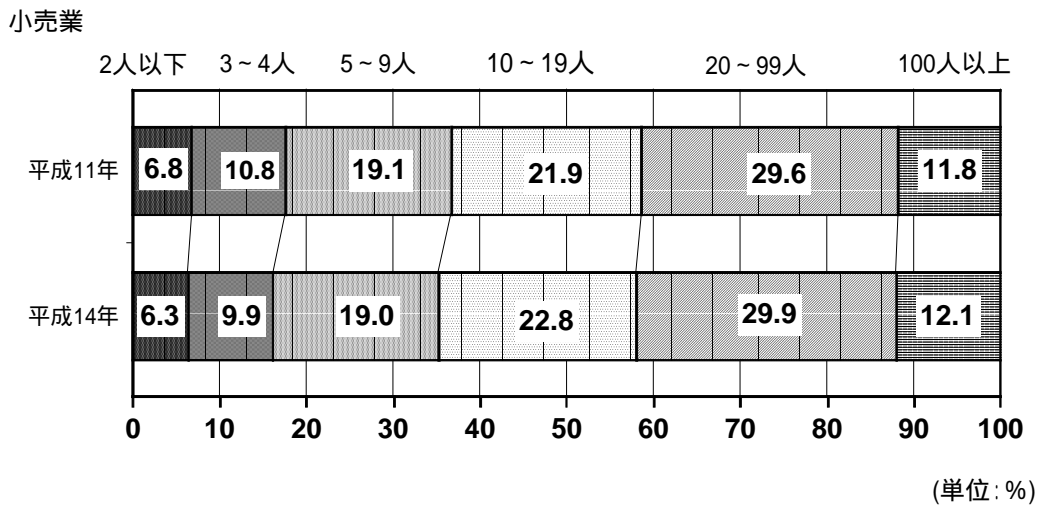
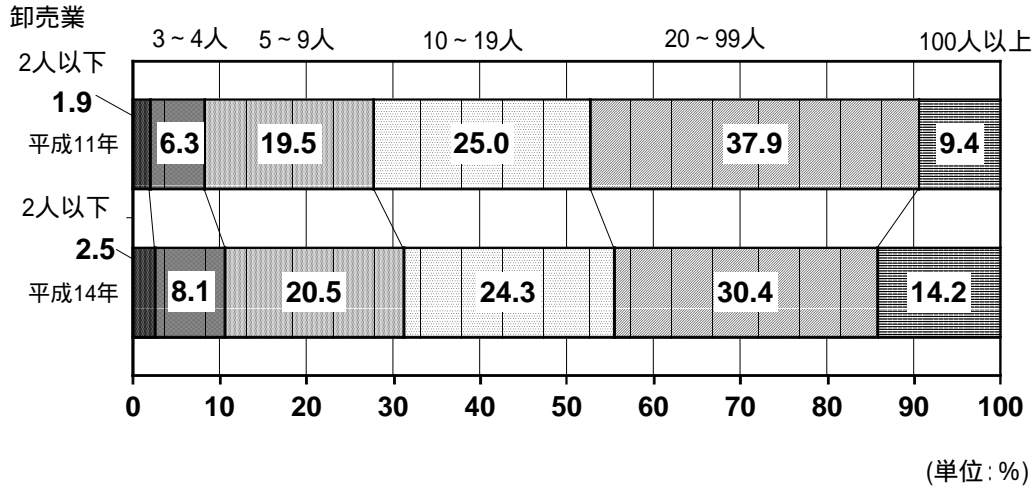
従業者規模別に構成比をみると、卸売業では10～19人規模が24.3%と最も大きく、次いで5～9人規模が20.5%、100人以上規模が14.2%の順となっている。一方、小売業では10～19人規模が22.8%と最も多く、次いで5～9人規模が19.0%、100人以上規模が12.1%の順となっている。

従業者規模別に増減率をみると、卸売業では、100人以上規模が17.0%増加、2人以下規模が2.1%増加した以外はすべて減少し、中でも50～99人規模が56.6%の減少、30～49人規模が44.6%の減少と大幅な減少となった。小売業では50～99人規模だけ4.6%増加したが、それ以外の規模ではすべて減少した。

第9表 従業者規模別年間商品販売額

従業者 規模別	合 計						卸 売 業					小 売 業				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率	
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比		
合 計	786,688,619	100.0	657,441,244	100.0	16.4	466,782,661	100.0	359,196,651	100.0	23.0	319,905,958	100.0	298,244,593	100.0	6.8	
	万円	%	万円	%	%	万円	%	万円	%	%	万円	%	万円	%	%	
2人以下	30,642,709	3.9	27,850,694	4.2	9.1	8,890,313	1.9	9,074,414	2.5	2.1	21,752,396	6.8	18,776,280	6.3	13.7	
3～4人	64,085,357	8.1	58,699,021	8.9	8.4	29,383,739	6.3	29,051,186	8.1	1.1	34,701,618	10.8	29,647,835	9.9	14.6	
5～9人	152,316,034	19.4	130,121,016	19.8	14.6	91,072,901	19.5	73,555,654	20.5	19.2	61,243,133	19.1	56,565,362	19.0	7.6	
10～19人	186,747,543	23.7	155,211,830	23.6	16.9	116,870,066	25.0	87,055,131	24.3	25.5	69,877,477	21.9	68,156,699	22.8	2.5	
20～29人	75,185,647	9.6	72,843,243	11.1	3.1	45,367,144	9.7	43,587,391	12.1	3.9	29,818,503	9.3	29,255,852	9.8	1.9	
30～49人	103,261,287	13.1	64,283,650	9.8	37.7	72,684,551	15.6	40,236,512	11.2	44.6	30,576,736	9.6	24,047,138	8.1	21.4	
50～99人	92,932,256	11.8	61,203,492	9.3	34.1	58,856,920	12.6	25,554,253	7.1	56.6	34,075,336	10.7	35,649,239	12.0	4.6	
100人以上	81,517,786	10.4	87,228,298	13.3	7.0	43,657,027	9.4	51,082,110	14.2	17.0	37,860,759	11.8	36,146,188	12.1	4.5	

第7図 卸売業、小売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比



(3) 小売業の商品販売形態別年間商品販売額(統計表第6表)

小売業に格付けされた年間商品販売額は2兆9824億4593万円で、これを卸売部門、小売部門別にみると、卸売部門が272億574万円、小売部門が2兆9552億4020万円となっている。

小売部門の年間商品販売額を商品販売形態別に見ると、店頭販売が2兆5274億4093万円(構成比85.5%)で最も多く、次いで訪問販売の1875億1067万円(同6.3%)、その他の1791億8398万円(同6.1%)、自動販売機による販売の325億9561万円(同1.1%)、通信・カタログ販売の285億899万円(同1.0%)の順となっている。

5 販売効率(1事業所当たり、従業者1人当たり及び売場面積1㎡当たりの年間商品販売額)

(1) 1事業所当たり年間商品販売額(第10表)

1事業所当たりの年間商品販売額は、平均1億8454万円で11年調査に比べ1832万円(9.0%)減少した。卸売業、小売業別にみると、卸売業は平均5億5134万円で8434万円(13.3%)減少したが、小売業は1億245万円で69万円(0.7%)増加した。

業種別にみると、卸売業では電気機械器具卸売業が15億1772万円と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業が11億1945万円、医薬品・化粧品卸売業が7億7356万円、食料・飲料卸売業が6億7118万円の順となっている。また、小売業では各種商品小売業が21億2395万円と著しく平均を上回っており、次いで自動車・自転車小売業の1億6706万円、その他の小売業の1億186万円の順となっている。

(2) 従業者1人当たり年間商品販売額(第10表)

従業者1人当たりの年間商品販売額は、平均2792万円で11年調査に比べ392万円(12.3%)減少した。卸売業、小売業別にみると、卸売業の平均が6640万円で755万円(10.2%)減少、小売業は1644万円で95万円(5.5%)減少した。

業種別にみると、卸売業では電気機械器具卸売業が1億6175万円と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業が1億1960万円、化学製品卸売業が7864万円、食料・飲料卸売業が7225万円の順となっている。また小売業では、自動車・自転車小売業が2834万円で最も高く、次いで、各種商品小売業が2306万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が2013万円、その他の小売業が1699万円の順となっており、これら4業種は小売業の平均を上回っている。

(3) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額(第10表)

小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、平均60万7千円で11年調査と比べ7万3千円(10.7%)減少した。

業種別にみると、飲食料品小売業が86万4千円と最も高く、次いで各種商品小売業の57万円、その他の小売業の56万1千円の順となっている。また、増減率は11年

調査と比べ、自動車・自転車小売業の19.5%減少を最高に全業種で減少した。

第10表 産業分類別販売効率

産業分類	1事業所当たり年間商品販売額		対前回 増減率	従業者1人当たり年間商品販売額		対前回 増減率	販売面積1㎡当たり年間商品販売額		対前回 増減率
	平成11年	平成14年		平成11年	平成14年		平成11年	平成14年	
平均	万円 20,286	万円 18,454	% 9.0	万円 3,184	万円 2,792	% 12.3	万円 -	万円 -	% -
卸売業平均	63,568	55,134	13.3	7,395	6,640	10.2	-	-	-
491 各種商品卸売業	77,382	60,596	21.7	9,994	5,312	46.8	-	-	-
501 繊維品卸売業	13,470	20,360	51.2	2,951	3,894	32.0	-	-	-
502 衣服・身の回り品卸売業	25,956	17,210	33.7	3,764	2,860	24.0	-	-	-
511 農畜産物・水産物卸売業	61,310	53,417	12.9	6,965	5,646	18.9	-	-	-
512 食料・飲料卸売業	76,213	67,118	11.9	7,166	7,225	0.8	-	-	-
521 建築材料卸売業	34,079	29,848	12.4	5,417	4,696	13.3	-	-	-
522 化学製品卸売業	52,988	61,160	15.4	6,643	7,864	18.4	-	-	-
523 鉱物・金属材料卸売業	140,188	111,945	20.1	11,942	11,960	0.2	-	-	-
524 再生資源卸売業	7,725	9,852	27.5	1,652	1,719	4.1	-	-	-
531 一般機械器具卸売業	49,174	46,243	6.0	6,300	6,033	4.2	-	-	-
532 自動車卸売業	93,889	43,280	53.9	7,453	4,097	45.0	-	-	-
533 電気機械器具卸売業	144,026	151,772	5.4	14,578	16,175	11.0	-	-	-
539 その他の機械器具卸売業	49,445	45,022	8.9	6,633	6,253	5.7	-	-	-
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	36,635	31,755	13.3	5,184	4,619	10.9	-	-	-
542 医薬品・化粧品卸売業	84,608	77,356	8.6	6,656	7,007	5.3	-	-	-
549 他に分類されない卸売業	68,406	45,744	33.1	8,245	5,443	34.0	-	-	-
小売業平均	10,176	10,245	0.7	1,739	1,644	5.5	68.0	60.7	10.7
55 各種商品小売業	187,390	212,395	13.3	2,981	2,306	22.6	62.5	57.0	8.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	6,651	6,202	6.8	1,658	1,540	7.1	45.2	41.9	7.3
57 飲食料品小売業	9,118	8,673	4.9	1,392	1,257	9.7	95.0	86.4	9.1
58 自動車・自転車小売業	18,554	16,706	10.0	3,136	2,834	9.6	54.3	43.7	19.5
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10,315	8,286	19.7	2,320	2,013	13.2	51.7	44.0	14.9
60 その他の小売業	8,270	10,186	23.2	1,532	1,699	10.9	64.8	56.1	13.4

6 商品手持額

(1) 業種別商品手持額(第11表)

卸売業及び小売業の商品手持額は、4477億264万円で平成9年6月1日現在調査(以下「9年調査」という。)と比べ900億5493万円(16.7%)の減少となった。

業種別に構成比をみると、卸売業では建築材料卸売業が15.0%を占めて最も大きく、次いで他に分類されない卸売業が10.7%、農畜産物・水産物卸売業が10.3%、食料・飲料卸売業が10.2%の順となっている。また、小売業ではその他の小売業が40.7%と最も大きく、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が16.3%、飲食料品小売業が14.0%

の順となっている。

業種別に増減率をみると、卸売業では化学製品卸売業が 94.3%増加と最も高い伸びを示し、次いで各種商品卸売業が 14.1%増加、繊維品卸売業が 7.8%増加するなど 4 業種で増加した。その一方自動車卸売業が 63.7%減少、その他の機械器具卸売業が 53.9%減少、衣服・身の回り品卸売業が 34.3%減少するなど 12 業種で減少した。また小売業では、織物・衣服・身の回り品小売業の 21.2%減少を最高に 6 業種すべてで減少した。

(2) 年間商品回転率(第 11 表)

卸売業、小売業の商品回転率は、平均 14.7 回で 9 年調査に比べ 0.2 回低くなった。卸売業、小売業別にみると、卸売業の平均は 24.6 回で 9 年調査と変わらなかった。小売業の平均は 9.9 回で 9 年調査と比べ 0.5 回高くなった。

業種別にみると、卸売業では電気機械器具卸売業が 52.7 回と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業が 42.9 回、その他の機械器具卸売業が 39.5 回、食料・飲料卸売業が 35.8 回の順となっている。また、小売業では飲食料品小売業が 22.2 回と最も高く、次いで自動車・自転車小売業が 12.2 回、各種商品小売業が 12.0 回の順となっており、これら 3 業種は小売業平均を上回っている。

第11表 産業分類別商品手持額

産業分類	平成9年			平成14年			対前回 増減率
	実数	構成比	回転率	実数	構成比	回転率	
	万円	%		万円	%		%
合計	53,775,757	-	14.9	44,770,264	-	14.7	16.7
卸売業計	19,318,884	100.0	24.6	14,628,105	100.0	24.6	24.3
491 各種商品卸売業	68,064	0.4	13.7	77,627	0.5	21.1	14.1
501 繊維品卸売業	351,214	1.8	1.6	378,560	2.6	1.9	7.8
502 衣服・身の回り品卸売業	594,885	3.1	6.9	390,743	2.7	5.8	34.3
511 農畜産物・水産物卸売	1,774,719	9.2	37.6	1,511,218	10.3	31.2	14.8
512 食料・飲料卸売業	1,926,358	10.0	34.0	1,488,604	10.2	35.8	22.7
521 建築材料卸売業	3,218,352	16.4	15.5	2,176,445	15.0	15.8	32.4
522 化学製品卸売業	383,856	2.0	29.4	745,854	5.1	17.5	94.3
523 鉱物・金属材料卸売業	825,134	4.3	57.8	709,278	4.8	42.9	14.0
524 再生資源卸売業	310,271	1.6	10.1	296,687	2.0	7.9	4.4
531 一般機械器具卸売業	1,808,285	9.4	17.6	1,244,470	8.5	19.6	31.2
532 自動車卸売業	2,904,113	15.0	14.2	1,055,409	7.2	15.1	63.7
533 電気機械器具卸売業	1,099,235	5.7	47.9	1,139,646	7.8	52.7	3.7
539 その他の機械器具卸売業	581,073	3.0	23.9	267,735	1.8	39.5	53.9
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	763,779	4.0	16.6	540,429	3.7	15.1	29.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,095,821	5.7	23.0	1,040,648	7.1	22.5	5.0
549 他に分類されない卸売業	1,613,725	8.4	29.8	1,564,752	10.7	19.9	3.0
小売業計	34,456,873	100.0	9.4	30,142,159	100.0	9.9	12.5
55 各種商品小売業	2,193,139	6.4	12.3	1,856,570	6.2	12.0	15.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業	6,255,318	18.2	4.2	4,927,753	16.3	4.3	21.2
57 飲食料品小売業	4,527,458	13.1	22.1	4,212,387	14.0	22.2	7.0
58 自動車・自転車小売業	3,269,845	9.5	14.5	3,244,457	10.8	12.2	0.8
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4,476,586	13.0	5.8	3,630,885	12.0	6.1	18.9
60 その他の小売業	13,734,527	39.8	7.1	12,270,107	40.7	8.1	10.7

7 売場面積

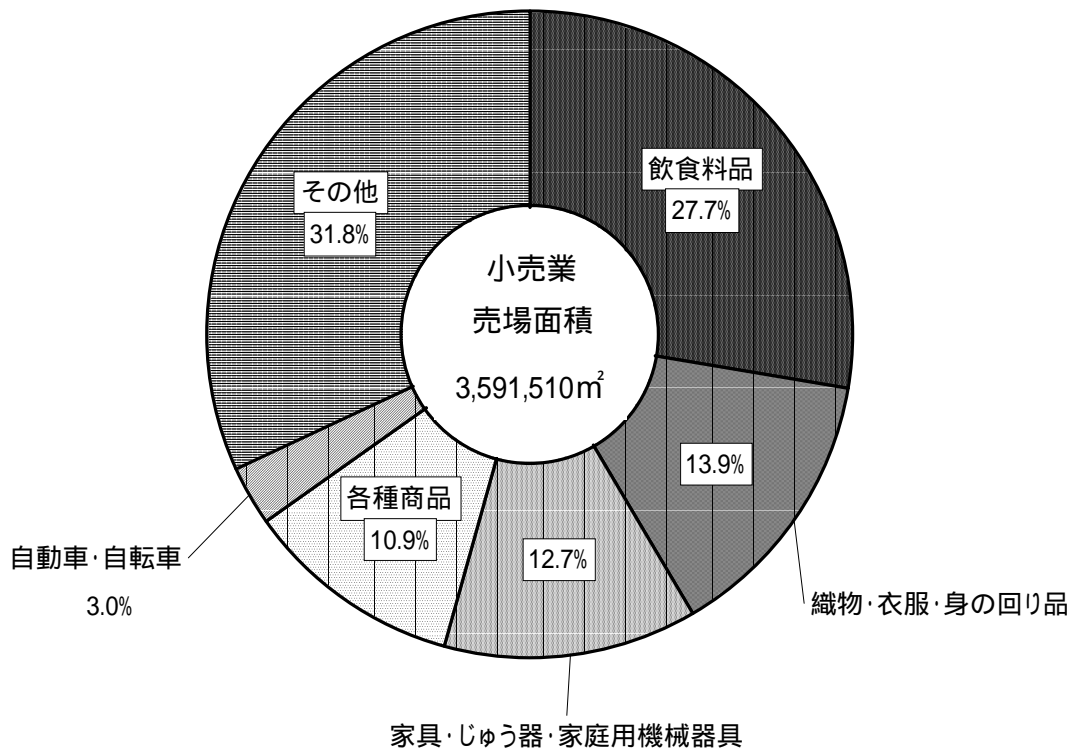
(1) 業種別売場面積(第12表, 第8図)

小売業の売場面積は359万1510㎡で、11年調査に比べ12万5964㎡(3.6%)増加した。

業種別に構成比をみると、その他の小売業が31.8%を占めて最も大きく、次いで飲食料品小売業が27.7%、織物・衣服・身の回り品小売業が13.9%の順となっている。

また、業種別に増減率をみると、その他の小売業が33.0%増加したほか、自動車・自転車小売業で3.9%増加したが、それ以外の業種では減少した。

第8図 小売業の売場面積の業種別構成比



第12表 産業分類別の売場面積

産業分類	平成11年		平成14年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
	m ²	%	m ²	%	%
合 計	3,465,546	100.0	3,591,510	100.0	3.6
55 各種商品小売業	419,682	12.1	391,473	10.9	6.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	529,101	15.3	498,171	13.9	5.8
57 飲食料品小売業	1,010,087	29.1	994,069	27.7	1.6
58 自動車・自転車小売業	104,340	3.0	108,446	3.0	3.9
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	543,763	15.7	457,185	12.7	15.9
60 その他の小売業	858,573	24.8	1,142,166	31.8	33.0

(2) 1事業所当たり売場面積(第13表)

1事業所当たりの売場面積は平均 150.0 m²で、11年調査に比べ 18.2 m²(13.8%)増加した。業種別にみると、百貨店を含む各種商品小売業が 3764.2 m²で最も大きい面積を有し、次いで家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 230.3 m²、その他の小売業が 151.9 m²の順となっている。また、増減率は11年調査に比べ、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業のみを除いた5業種で増加した。

第13表 1事業所当たり売場面積

産業分類	1事業所当たり売場面積		対前回増減率
	平成11年	平成14年	
	m ²	m ²	%
小売業平均	131.8	150.0	13.8
55 各種商品小売業	2,997.7	3,764.2	25.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	144.8	149.2	3.0
57 飲食料品小売業	94.3	98.9	4.9
58 自動車・自転車小売業	100.7	114.9	14.1
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	248.6	230.3	7.4
60 その他の小売業	100.1	151.9	51.7

(3) 売場面積規模別事業所数(第 14 表)

売場面積規模別に事業所数の構成比をみると、50～100 m²未満規模が 20.3%と最も大きく、次いで 30～50 m²未満規模が 19.8%、10～30 m²未満規模が 19.3%の順となっている。

売場面積規模別に増減率をみると、500 m²未満規模以下はすべて減少したが、500 m²以上の規模はすべて増加した。

(4) 売場面積規模別従業者数(第 14 表)

売場面積規模別に従業者数の構成比をみると、不詳を除き、100～250 m²未満規模が 15.4%と最も大きく、次いで 1500 m²以上規模が 13.5%、50～100 m²未満規模が 13.0%の順となっている。

売場面積規模別に増減率をみると、500 m²未満規模以下はすべて減少したが、500 m²以上の規模は増加した。

(5) 売場面積規模別年間商品販売額(第 14 表)

売場面積規模別に年間商品販売額の構成比をみると、不詳を除き、1500 m²以上規模が 20.1%と最も大きく、次いで 500～1500 m²未満規模が 14.7%、100～250 m²未満規模が 12.5%の順となっている。

売場面積規模別に増減率をみると、500 m²未満規模以下はすべての階層で減少したが、500～1500 m²未満規模で 24.9%増加、1500 m²以上規模で 0.3%増加した。

第14表 売場面積規模別事業所数, 従業者数及び年間商品販売額

売場面積 規模別	事業所数				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	31,436	100.0	29,110	100.0	7.4
10m ² 未満	810	2.6	654	2.2	19.3
10～30m ² 未満	6,528	20.8	5,616	19.3	14.0
30～50m ² 未満	6,577	20.9	5,774	19.8	12.2
50～100m ² 未満	6,398	20.4	5,860	20.3	8.4
100～250m ² 未満	3,860	12.3	3,696	12.7	4.2
250～500m ² 未満	1,350	4.3	1,203	4.1	10.9
500～1500m ² 未満	512	1.6	839	2.9	63.9
1500m ² 以上	267	0.8	305	1.0	14.2
不詳	5,134	16.3	5,163	17.7	0.6

売場面積 規模別	従業者数				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	183,939	100.0	181,361	100.0	1.4
10m ² 未満	2,110	1.1	1,562	0.9	26.0
10～30m ² 未満	15,699	8.5	14,507	8.0	7.6
30～50m ² 未満	18,454	10.0	16,932	9.3	8.2
50～100m ² 未満	25,689	14.0	23,556	13.0	8.3
100～250m ² 未満	29,496	16.0	28,009	15.4	5.0
250～500m ² 未満	15,218	8.3	11,165	6.2	26.6
500～1500m ² 未満	13,997	7.6	21,184	11.7	51.3
1500m ² 以上	21,804	11.9	24,515	13.5	12.4
不詳	41,472	22.6	39,931	22.0	3.7

売場面積 規模別	年間商品販売額				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	319,905,958	100.0	298,244,593	100	6.8
10m ² 未満	1,258,855	0.4	803,481	0.3	36.2
10～30m ² 未満	11,567,202	3.6	10,649,876	3.6	7.9
30～50m ² 未満	18,154,278	5.7	15,357,098	5.1	15.4
50～100m ² 未満	33,547,930	10.5	27,425,380	9.2	18.3
100～250m ² 未満	41,965,362	13.1	37,165,880	12.5	11.4
250～500m ² 未満	34,056,294	10.6	22,624,985	7.6	33.6
500～1500m ² 未満	35,221,524	11.0	43,976,217	14.7	24.9
1500m ² 以上	59,780,233	18.7	59,955,524	20.1	0.3
不詳	84,354,280	26.4	80,286,152	26.9	4.8

8 セルフサービス店

(1) 業種別事業所数(第 15 表)

セルフサービス方式を採用している事業所数は、3265 店で 11 年調査に比べ 192 事業所(6.2%)増加した。

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業が 64.3%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業が 22.6%となっている。

業種別に増減率をみると、織物・衣服・身の回り品小売業が 41.5%増加、その他の小売業が 35.6%増加するなど 4 業種で増加したが、飲食料品小売業と自動車・自転車小売業で減少した。

(2) 業種別従業者数(第 15 表)

セルフサービス方式を採用している事業所の従業者数は、6 万 4579 人で 11 年調査に比べ 9523 人(17.3%)増加した。

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業が 62.3%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業の 18.4%の順となっている。

業種別に増減率をみると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 56.5%減少、自動車・自転車小売業が 8.9%減少したほかの業種では増加し、その他の小売業が 80.3%、織物・衣服・身の回り品小売業が 62.6%と大幅に増加した。

(3) 業種別年間商品販売額(第 15 表)

セルフサービス方式を採用している事業所の年間商品販売額は、1 兆 1501 億 1222 万円で 11 年調査に比べ 519 億 4404 万円(4.7%)増加した。

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業が 53.8%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業が 24.8%となっている。

業種別に増減率をみると、その他の小売業が 102.8%と高い伸びを示しているが、一方家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は 77.6%減少している。

(4) 業種別売場面積(第 15 表)

セルフサービス方式を採用している事業所の売場面積は、174 万 9796 m²で 11 年調査に比べ 28 万 1306 m² (19.2%) 増加した。

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業とその他の小売業が同率で 34.8%を占めて最も大きく、次いで各種商品小売業が 17.2%となっている。

業種別に増減率をみると、その他の小売業が 118.3%と高い伸びを示しているが、一方家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は 58.0%減少している。

第15表 セルフサービス店の産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

産業分類別	事業所数					従業者数				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
合計	3,073	100.0	3,265	100.0	6.2	55,056	100.0	64,579	100.0	17.3
55 各種商品小売業	56	1.8	57	1.7	1.8	6,684	12.1	8,160	12.6	22.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	200	6.5	283	8.7	41.5	1,959	3.6	3,186	4.9	62.6
57 飲食料品小売業	2,195	71.5	2,099	64.3	4.4	37,464	68.1	40,218	62.3	7.4
58 自動車・自転車小売業	19	0.6	16	0.5	15.8	259	0.5	236	0.4	8.9
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	58	1.9	71	2.2	22.4	2,111	3.8	919	1.4	56.5
60 その他の小売業	545	17.7	739	22.6	35.6	6,579	11.9	11,860	18.4	80.3

産業分類別	年間商品販売額					売場面積				
	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
合計	109,816,818	100.0	115,011,222	100.0	4.7	1,468,490	100.0	1,749,796	100.0	19.2
55 各種商品小売業	18,053,263	16.4	15,823,746	13.8	12.3	321,453	21.9	300,441	17.2	6.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,503,841	4.1	6,635,800	5.8	47.3	123,266	8.4	169,505	9.7	37.5
57 飲食料品小売業	65,748,946	59.9	61,918,025	53.8	5.8	610,336	41.5	609,307	34.8	0.2
58 自動車・自転車小売業	580,756	0.5	607,958	0.5	4.7	12,587	0.9	10,816	0.6	14.1
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6,885,382	6.3	1,545,762	1.3	77.6	122,157	8.3	51,260	2.9	58.0
60 その他の小売業	14,044,630	12.8	28,479,931	24.8	102.8	278,691	19.0	608,467	34.8	118.3

9 大規模小売店舗

平成12年6月1日に大規模小売店舗立地法が施行され、大規模小売店舗の要件となる店舗面積が、旧法と比べ大幅に変更されたため、大規模小売店舗に関する11年調査との比較は行わない。

(1) 事業所数(第16表)

大規模小売店舗の事業所数は、475店舗となった。

また、大規模小売店舗内の事業所数は、2384店舗となった。

(2) 従業者数(第16表)

大規模小売店舗内事業所の従業者数は、4万4874人となった。

(3) 年間商品販売額(第16表)

大規模小売店舗内事業所の年間商品販売額は、9311億82百万円となった。

(4) 売場面積(第16表)

大規模小売店舗内事業所の売場面積は、159万2055㎡となった。

第16表 大規模小売店舗の事業所数，従業者数，年間商品販売額及び売場面積

種 別	平成11年	平成14年
	実数	実数
店 舗 数	716	475
店舗内小売事業所数	2,861	2,384
従業者数 (人)	47,312	44,874
年間商品販売額 (百万円)	1,098,981	931,182
売 場 面 積 (㎡)	1,760,673	1,592,055

* 大規模小売店舗...平成11年調査は第1種大規模小売店舗(店舗面積が3000㎡以上のもの),第2種大規模小売店舗(店舗面積が500㎡以上3000㎡未満のもの)の区分であった。しかし大規模小売店舗立地法(平成10年6月3日法律第91号)施行(平成12年6月1日)により,平成14年調査は大規模小売店舗が1000㎡以上となっている。

10 地域別，市郡別の状況

(1) 地域別，市郡別の事業所数(第17表)

地域別に事業所数をみると，県南地域の9895事業所(構成比27.8%)が最も多く，次いで県北地域が7939事業所(同22.3%)，県西地域が7548事業所(同21.2%)，県央地域が7069事業所(同19.8%)，鹿行地域が3182事業所(同8.9%)の順となっている。

地域別に増減率をみると，県北地域が8.9%減少，鹿行地域が8.6%減少，県央地域が8.5%減少，県西地域が8.2%減少，県南地域が6.9%減少とすべての地域で減少した。

次に市郡別に事業所数をみると，市部では水戸市の3995事業所(構成比11.2%)が最も多く，次いで日立市が2324事業所(同6.5%)，土浦市が2022事業所(同5.7%)，つくば市が1806事業所(同5.1%)の順となっている。一方，郡部では東茨城郡の1626事業所(同4.6%)が最も多く，次いで鹿島郡が1619事業所(同4.5%)，猿島郡が1555事業所(同4.4%)，那珂郡が1550事業所(同4.3%)の順となっている。

市郡別に増減率をみると，市部では牛久市のみが0.2%増加した以外は，下館市の14.0%減少を最高に，高萩市，鹿嶋市で10.6%減少，日立市で10.3%減少するなど21市で減少した。

また，郡部では行方郡の12.4%減少を最高に，多賀郡が9.2%減少するなど14郡すべてで減少した。

(2) 地域別，市郡別の従業者数(第17表)

地域別に従業者数をみると，県南地域の7万2749人(構成比30.9%)が最も多く，

次いで県央地域が5万1226人(同21.8%), 県北地域が4万8060人(同20.4%), 県西地域が4万3385人(同18.4%), 鹿行地域が2万63人(同8.5%)の順となっている。地域別に増減率をみると, 県央地域の8.2%減少をはじめすべての地域で減少した。

次に市郡別の従業者数をみると, 市部では水戸市の3万3873人(構成比14.4%)が最も多く, 次いで土浦市が1万6132人(同6.9%), 日立市が1万5056人(同6.4%), つくば市が1万4215人(同6.0%)の順となっている。

一方, 郡部では鹿島郡の1万804人(同4.6%)が最も多く, 次いで猿島郡が1万124人(同4.3%), 那珂郡が9485人(同4.0%), 東茨城郡が9417人(同4.0%)の順となっている。

市郡別に増減率をみると, 市部では牛久市の8.2%増加を最高に5市で増加したが, 水海道市の15.1%減少を最高に17市で減少した。

また郡部では多賀郡の21.3%増を最高に7郡で増加したが, 久慈郡が6.5%, 猿島郡が5.7%減少するなど, 7郡で減少となった。

(3) 地域別, 市郡別の年間商品販売額(第17表)

地域別に年間商品販売額をみると, 県南地域の2兆1316億931万円(構成比32.4%)が最も多く, 次いで県央地域が1兆8097億7413万円(同27.5%), 県北地域が1兆1871億2660万円(同18.1%), 県西地域が9852億2307万円(同15.0%), 鹿行地域が4606億7933万円(同7.0%)の順となっている。

地域別に増減率をみると, 鹿行地域の25.7%減少をはじめ, 県西地域が22.5%減少, 県央地域が20.5%減少, 県北地域が16.2%減少, 県南地域が6.6%減少し, すべての地域で減少した。

次に市郡別の年間商品販売額をみると, 市部では水戸市の1兆3453億3964万円(構成比20.5%)が最も多く, 次いでつくば市が7112億4781万円(同10.8%), 土浦市が5463億3880万円(同8.3%)の順となっている。一方, 郡部では東茨城郡の2922億8458万円(同4.4%)が最も多く, 次いで鹿島郡が2455億9970万円(同3.7%), 猿島郡が2309億4242万円(同3.5%)の順となっている。

市郡別に増減率をみると, 市部ではつくば市が13.8%増加, 龍ヶ崎市が7.9%増加, 守谷市が4.6%増加と3市で増加したが, 下館市の37.5%減少を最高に, 岩井市が34.9%減少, 水戸市が27.9%減少するなど19市で減少した。また, 郡部では, 多賀郡の119.5%増加を最高に, 東茨城郡が19.2%増加するなど5郡で増加したが, 鹿島郡の28.4%減少を最高に猿島郡が20.7%減少するなど9郡で減少した。

第17表 地域別、市郡別事業所数、従業員数及び年間商品販売額

項目 地域別・市郡別	事業所数					従業員数					年間商品販売額					
	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率	平成11年		平成14年		対前回 増減率	
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比		
県計	38,782	100.0	35,633	100.0	8.1	247,074	100.0	235,483	100.0	4.7	786,688,619	100.0	657,441,244	100.0	16.4	
市部計	24,808	64.0	22,666	63.6	8.6	170,762	69.1	159,813	67.9	6.4	600,705,177	76.4	486,839,695	74.1	19.0	
郡部計	13,974	36.0	12,967	36.4	7.2	76,312	30.9	75,670	32.1	0.8	185,983,442	23.6	170,601,549	25.9	8.3	
北	小計	8,717	22.5	7,939	22.3	8.9	50,670	20.5	48,060	20.4	5.2	141,676,036	18.0	118,712,660	18.1	16.2
	日立市	2,592	6.7	2,324	6.5	10.3	16,122	6.5	15,056	6.4	6.6	57,453,703	7.3	43,782,520	6.7	23.8
	常陸太田市	507	1.3	456	1.3	10.1	2,529	1.0	2,524	1.1	0.2	4,473,044	0.6	4,186,518	0.6	6.4
	高萩市	490	1.3	438	1.2	10.6	2,873	1.2	2,560	1.1	10.9	5,755,944	0.7	4,715,451	0.7	18.1
	北茨城市	642	1.7	620	1.7	3.4	2,941	1.2	3,061	1.3	4.1	5,811,346	0.7	5,691,197	0.9	2.1
	ひたちなか市	1,912	4.9	1,730	4.9	9.5	13,596	5.5	12,488	5.3	8.1	44,410,956	5.6	36,194,537	5.5	18.5
	那珂郡	1,674	4.3	1,550	4.3	7.4	9,623	3.9	9,485	4.0	1.4	19,461,644	2.5	20,024,637	3.0	2.9
	久慈郡	802	2.1	732	2.1	8.7	2,644	1.1	2,471	1.0	6.5	3,818,225	0.5	3,039,854	0.5	20.4
	多賀郡	98	0.3	89	0.2	9.2	342	0.1	415	0.2	21.3	491,174	0.1	1,077,946	0.2	119.5
東	小計	7,726	19.9	7,069	19.8	8.5	55,826	22.6	51,226	21.8	8.2	227,657,941	28.9	180,977,413	27.5	20.5
	水戸市	4,417	11.4	3,995	11.2	9.6	38,611	15.6	33,873	14.4	12.3	186,674,162	23.7	134,533,964	20.5	27.9
	笠間市	585	1.5	542	1.5	7.4	2,872	1.2	2,734	1.2	4.8	4,871,140	0.6	4,681,370	0.7	3.9
	東茨城郡	1,787	4.6	1,626	4.6	9.0	8,931	3.6	9,417	4.0	5.4	24,524,354	3.1	29,228,458	4.4	19.2
	西茨城郡	937	2.4	906	2.5	3.3	5,412	2.2	5,202	2.2	3.9	11,588,285	1.5	12,533,621	1.9	8.2
南	小計	3,481	9.0	3,182	8.9	8.6	20,181	8.2	20,063	8.5	0.6	61,967,036	7.9	46,067,933	7.0	25.7
	鹿嶋市	765	2.0	684	1.9	10.6	4,627	1.9	4,594	2.0	0.7	16,770,389	2.1	12,601,686	1.9	24.9
	潮来市	467	1.2	428	1.2	8.4	2,540	1.0	2,556	1.1	0.6	6,137,803	0.8	4,737,636	0.7	22.8
	鹿島郡	1,734	4.5	1,619	4.5	6.6	10,867	4.4	10,804	4.6	0.6	34,317,365	4.4	24,559,970	3.7	28.4
	行方郡	515	1.3	451	1.3	12.4	2,147	0.9	2,109	0.9	1.8	4,741,479	0.6	4,168,641	0.6	12.1
西	小計	10,632	27.4	9,895	27.8	6.9	74,502	30.2	72,749	30.9	2.4	228,245,981	29.0	213,160,931	32.4	6.6
	土浦市	2,244	5.8	2,022	5.7	9.9	17,743	7.2	16,132	6.9	9.1	69,550,514	8.8	54,633,880	8.3	21.4
	石岡市	810	2.1	741	2.1	8.5	5,094	2.1	4,841	2.1	5.0	12,927,381	1.6	10,979,651	1.7	15.1
	龍ヶ崎市	741	1.9	675	1.9	8.9	5,657	2.3	5,551	2.4	1.9	10,385,942	1.3	11,205,244	1.7	7.9
	取手市	863	2.2	783	2.2	9.3	6,126	2.5	5,908	2.5	3.6	16,384,085	2.1	12,599,340	1.9	23.1
	牛久市	633	1.6	634	1.8	0.2	4,627	1.9	5,005	2.1	8.2	9,945,214	1.3	9,720,092	1.5	2.3
	つくば市	1,921	5.0	1,806	5.1	6.0	14,131	5.7	14,215	6.0	0.6	62,476,748	7.9	71,124,781	10.8	13.8
	守谷市	401	1.0	385	1.1	4.0	3,155	1.3	3,231	1.4	2.4	6,928,455	0.9	7,244,911	1.1	4.6
	稲敷郡	1,409	3.6	1,331	3.7	5.5	8,449	3.4	8,494	3.6	0.5	16,191,415	2.1	14,978,668	2.3	7.5
	新治郡	855	2.2	788	2.2	7.8	5,173	2.1	4,911	2.1	5.1	13,121,040	1.7	10,915,598	1.7	16.8
	筑波郡	327	0.8	310	0.9	5.2	1,887	0.8	1,963	0.8	4.0	5,012,203	0.6	4,967,340	0.8	0.9
	北相馬郡	428	1.1	420	1.2	1.9	2,460	1.0	2,498	1.1	1.5	5,322,984	0.7	4,791,426	0.7	10.0
東	小計	8,226	21.2	7,548	21.2	8.2	45,895	18.6	43,385	18.4	5.5	127,141,625	16.2	98,522,307	15.0	22.5
	古河市	1,026	2.6	954	2.7	7.0	6,126	2.5	5,857	2.5	4.4	14,149,987	1.8	11,217,043	1.7	20.7
	下館市	1,137	2.9	978	2.7	14.0	7,081	2.9	6,168	2.6	12.9	28,928,085	3.7	18,090,058	2.8	37.5
	結城市	727	1.9	690	1.9	5.1	4,162	1.7	4,131	1.8	0.7	10,288,589	1.3	8,899,098	1.4	13.5
	下妻市	661	1.7	626	1.8	5.3	3,790	1.5	3,676	1.6	3.0	9,913,522	1.3	8,116,144	1.2	18.1
	水海道市	665	1.7	598	1.7	10.1	3,615	1.5	3,069	1.3	15.1	8,273,451	1.1	6,547,267	1.0	20.9
	岩井市	602	1.6	557	1.6	7.5	2,744	1.1	2,583	1.1	5.9	8,194,717	1.0	5,337,307	0.8	34.9
	真壁郡	971	2.5	907	2.5	6.6	4,142	1.7	4,161	1.8	0.5	9,856,571	1.3	8,509,825	1.3	13.7
	結城郡	739	1.9	683	1.9	7.6	3,504	1.4	3,616	1.5	3.2	8,431,356	1.1	8,711,323	1.3	3.3
	猿島郡	1,698	4.4	1,555	4.4	8.4	10,731	4.3	10,124	4.3	5.7	29,105,347	3.7	23,094,242	3.5	20.7

11 各指標間関連事項及び業種別傾向(第18表,第19表,第20表)

今回の調査結果では、11年調査と比べ50～99人規模を除く事業所の事業所数、49人以下規模の従業者数及び99人以下規模の年間商品販売額が減少し、それぞれの項目で減少規模が拡大し、減少率が上昇している。一方、50～99人規模の事業所数、50人以上規模の従業者数及び100人以上規模の年間商品販売額は増加したが、増加率は大幅に低下している。

事業所数においては、50～99人規模を除くすべての規模で減少したことが、全体の減少率を8.1%に押し上げた。

従業者数においては、50人以上規模では増加はしたが、49人以下規模の減少の影響が大きく、全体として4.7%の減少となった。

年間商品販売額においては、100人以上規模では増加したものの規模の半数で2桁(%)の減少率となったことが、16.4%という大きな減少率となった。

卸売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも2桁(%)減少したが、事業所数、従業者数の減少率よりも年間商品販売額の減少率が大きかったため、1事業所当たりの販売額、従業者1人当たりの販売額も大きく低下した。

小売業でも、事業所数、従業者数、年間商品販売額は減少したが、事業所数の減少率が年間商品販売額の減少率よりも大きかったため、1事業所当たりの販売額は0.7%増加した。

業種別にみると、卸売業では、1事業所当たり、1人当たりの販売額については、事業所数、従業者数が減少している業種の中でも、繊維品卸売業、化学製品卸売業、再生資源卸売業、電気機械器具卸売業は、両指標とも増加となった。一方、各種商品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、建築材料卸売業、自動車卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、他に分類されない卸売業については、両指標とも2桁(%)の大幅減少となった。

小売業では1事業所当たり従業者数及び1事業所当たり年間商品販売額の指標を除く各指標が減少している。従業者数が増加し、年間商品販売額が減少した各種商品小売業、飲食料品小売業の中でも、各種商品小売業の従業者1人当たりの販売額の減少率が大きかった。また、従業者数、年間商品販売額とも減少した業種の中でも家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は、1事業所当たり、1人当たりの両指標とも大幅な減少となった。一方、事業所数、従業者数が減少し、年間商品販売額が増加したその他の小売業は、1事業所当たり、1人当たりの両指標とも大幅な増加となった。

都道府県別に事業所数、従業者数、年間商品販売額をみると、いずれも第1位が東京都、第2位が大阪府、第3位が愛知県となっており、茨城県は事業所数、従業者数で全国第14位、年間商品販売額では第15位となっている。

第18表 従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

従業者 規模別	合計						卸売業						小売業					
	事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率
合計	100.0	8.1	100.0	4.7	100.0	16.4	100.0	11.2	100.0	14.3	100.0	23.0	100.0	7.4	100.0	1.4	100.0	6.8
2人以下	41.3	10.6	10.1	5.6	4.2	9.1	23.1	11.3	4.8	5.4	2.5	2.1	45.3	10.5	11.7	5.7	6.3	13.7
3~4人	23.2	6.5	12.0	6.7	8.9	8.4	24.6	8.0	10.2	8.4	8.1	1.1	22.9	6.1	12.5	6.2	9.9	14.6
5~9人	19.4	7.5	19.0	6.8	19.8	14.6	29.1	11.6	22.9	11.7	20.5	19.2	17.3	5.9	17.9	4.8	19.0	7.6
10~19人	10.4	3.6	20.9	3.2	23.6	16.9	15.0	12.5	23.9	12.0	24.3	25.5	9.3	0.0	20.1	0.3	22.8	2.5
20~29人	2.9	3.0	10.3	3.3	11.1	3.1	4.4	5.3	12.4	5.2	12.1	3.9	2.6	2.1	9.6	2.5	9.8	1.9
30~49人	1.5	17.5	8.3	17.1	9.8	37.7	2.4	24.4	10.9	24.7	11.2	44.6	1.3	14.1	7.5	13.3	8.1	21.4
50~99人	1.0	5.4	10.7	4.8	9.3	34.1	1.1	28.4	8.7	31.0	7.1	56.6	1.0	19.2	11.3	19.0	12.0	4.6
100人以上	0.3	7.4	8.7	2.4	13.3	7.0	0.3	23.1	6.2	14.0	14.2	17.0	0.3	3.1	9.4	6.4	12.1	4.5

第19表 産業分類別の各指標対前回増減率

産業分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当たり 従業者数	年間商品 販売額	構成比	1事業所当たり 年間商品販売額	1人当たり年間 商品販売額	商品手持 額	
											対前回増減率
合計		8.1	-	4.7	-	3.1	16.4	-	9.0	12.3	16.7
卸売業計		11.2	100.0	14.3	100.0	3.5	23.0	100.0	13.3	10.2	24.3
491 各種商品卸売業		22.9	0.4	13.7	0.6	48.1	39.6	0.5	21.7	46.8	14.1
501 繊維品卸売業		23.9	0.5	12.9	0.3	13.0	15.0	0.2	51.2	32.0	7.8
502 衣服・身の回り品卸売業		14.9	2.0	25.8	1.5	13.0	43.6	0.6	33.7	24.0	34.3
511 農畜産物・水産物卸売業		15.1	13.6	8.7	15.3	8.0	26.0	13.1	12.9	18.9	14.8
512 食料・飲料卸売業		16.7	12.2	27.2	13.6	12.3	26.6	14.9	11.9	0.8	22.7
521 建築材料卸売業		13.3	17.7	12.4	13.5	1.6	24.1	9.6	12.4	13.3	32.4
522 化学製品卸売業		1.4	3.3	4.4	3.1	3.8	13.8	3.6	15.4	18.4	94.3
523 鉱物・金属材料卸売業		1.5	4.2	19.1	4.7	19.7	19.0	8.5	20.1	0.2	14.0
524 再生资源卸売業		19.6	3.6	1.4	2.5	21.3	2.5	0.7	27.5	4.1	4.4
531 一般機械器具卸売業		13.0	8.1	14.6	7.5	1.3	18.2	6.8	6.0	4.2	31.2
532 自動車卸売業		6.4	5.6	10.8	7.2	15.9	51.0	4.4	53.9	45.0	63.7
533 電気機械器具卸売業		6.6	6.1	11.3	6.9	5.1	1.6	16.7	5.4	11.0	3.7
539 その他の機械器具卸売業		26.8	3.6	29.3	3.1	4.0	33.3	2.9	8.9	5.7	53.9
541 家具・建具・じゅう器等卸売業		8.4	3.9	5.5	3.3	2.8	6.0	2.3	13.3	10.9	29.2
542 医薬品・化粧品卸売業		6.2	4.6	18.5	6.2	13.4	14.2	6.5	8.6	5.3	5.0
549 他に分類されない卸売業		8.0	10.6	7.1	10.7	1.2	39.0	8.7	33.1	34.0	3.0
小売業計		7.4	100.0	1.4	100.0	5.1	6.8	100.0	0.7	5.5	12.5
55 各種商品小売業		25.0	0.4	9.9	5.3	46.4	15.0	7.5	13.3	22.6	15.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業		8.5	11.7	8.3	7.5	0.0	14.7	7.1	6.8	7.1	21.2
57 飲食料品小売業		4.1	37.0	1.1	41.0	6.2	8.8	31.4	4.9	9.7	7.0
58 自動車・自転車小売業		3.6	8.1	3.9	7.7	0.0	13.2	13.2	10.0	9.6	0.8
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業		10.7	9.2	17.4	6.1	6.8	28.3	7.4	19.7	13.2	18.9
60 その他の小売業		10.2	33.6	0.2	32.4	11.1	10.7	33.4	23.2	10.9	10.7

第20表 都道府県別ベスト10

事業所数			従業者数 (人)			年間商品販売額 (百万円)			
順位	都道府県名	実数	順位	都道府県名	実数	順位	都道府県名	実数	
1	東京都	176,669	1	東京都	1,713,852	1	東京都	176,704,287	
2	大阪府	126,120	2	大阪府	1,049,502	2	大阪府	63,063,743	
3	愛知県	92,110	3	愛知県	734,312	3	愛知県	41,525,491	
4	神奈川県	76,460	4	神奈川県	632,616	4	福岡県	22,034,564	
5	福岡県	70,641	5	北海道	516,518	5	北海道	20,247,834	
6	兵庫県	68,451	6	福岡県	502,759	6	神奈川県	20,028,848	
7	北海道	66,506	7	埼玉県	489,542	7	埼玉県	15,024,770	
8	埼玉県	63,216	8	兵庫県	453,965	8	兵庫県	13,177,565	
9	千葉県	54,686	9	千葉県	430,162	9	広島県	12,567,940	
10	静岡県	53,891	10	静岡県	338,914	10	千葉県	12,294,183	
14	茨城県	35,633	14	茨城県	235,483	15	茨城県	6,574,412	
全国		1,679,606	全国		11,974,766	全国			548,464,125
茨城県の構成比		2.1	茨城県の構成比		2.0	茨城県の構成比		1.2	

資料:経済産業省 平成14年 商業統計調査結果統計表 産業編による